

I. 第3号議案 平成27年度活動計画(案)について

《特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ 平成27年度 活動計画(案)》

I. CAP(子どもへの暴力防止)プログラム提供事業・・・事業総額 4,933 千円

1. 目標

寄付によって子どもたちにCAPを届ける仕組みづくりの第1弾として、「1万人の子どもにCAPを届けるキャンペーン」を軌道に乗せる。また、CAPプログラムの提供を継続的に行っていくためにも、新しい人材の育成に重点を置き、以下の方策を実行する。

- ① CAP キャンペーンについて、広く県内に周知し、実施校を獲得すると同時に、新たな支援者に協力を呼びかけ、さらなる寄付を集める。
- ② CAP センター・JAPAN のCAPスペシャリスト養成講座を横浜で開催し、新たな人材の育成に力を入れる。
- ③ CAPプログラムの効果を計り、発信するための準備を行う。
- ④ 子ども時代を保障することの大切さを、広く社会に訴えるための署名活動を実施する。
- ⑤ 神奈川県内の6つのCAPグループで連携し、11月を「かながわCAP月間」と定め、公開おとなワークショップを開催する。

2. 概要

- ① 昨年度に集めた寄付(860,588円)を活用し、県内の小学校に学校負担なしでCAPを実施する。
子ども達の感想を寄付者に贈り継続をお願いすると共に、クラウドファンディングを活用し新たな寄付も獲得する。
今年度のCAPキャンペーンの実施は、子ども向け100回、おとな向け30回を目標とする。
- ② かながわ生き活き市民基金からの助成金を活用し、学生ボランティアの交通費を保障し、学生が当団体の活動に参加することで学生ら(特に、教職や福祉・心理の分野の学生)の将来にも役立つことを知らせ、学生が関わる仕組みづくりを行う。
- ③ 学生だけでなく、次世代を担う新たな人材の育成のため、練習会や研修などを行う。
- ④ CAPの効果測定のために、研究者に協力を呼びかけ、実際の調査に向けて準備を行う。

3. 実施計画

ワークショップ実施計画 回数

CAP 小学生プログラム	おとな向け(保護者)	20
	おとな向け(教職員)	4
	子ども向け	142
CAP 中学生プログラム	子ども向け	5
CAP 就学前プログラム	おとな向け(保護者)	2
	子ども向け	4
CAP キャンペーン	子ども向け(小学生)	100

	おとな向け(保護者・教職員)	30
	合計	307

※教職員向けの定義は教職員のための開催数とします。

4. 助成金事業

かながわ生き生き市民基金福祉たすけあい基金助成事業「日工組社会安全財団助成金事業

「虐待やいじめ、誘拐など子どもへの暴力を防止するための新しい仕組みづくりプロジェクト」

CAP プログラムを継続的に提供していくための仕組みづくりとして以下の2つのプロジェクトを実施する。

1. 寄付による CAP 提供の仕組みづくりの第一歩として、「1万人の子どもに CAP を届けるキャンペーン」を成功させるプロジェクト
2. 次世代育成のために、学生がかかわる仕組みづくりプロジェクト

5. 「1万人の子どもにCAPを届けるキャンペーン」

概要:エンパワメントかながわ設立10周年を機に、2014年9月にスタートした。これまで1クラス2万円の料金で実施してきたCAPプログラムを、支援者からの寄付1万円で交通費等の経費を賄い、1クラス(40人まで)の子どもたちとその学校の保護者や教職員に提供する。受講した子どもが1万人に達した時点で終了する。

対象:神奈川県内の小学校

Ⅱ. デートDV予防・啓発事業・・・事業総額 9,655 千円

1. 目標

- ①年間5万人の中高生にデートDV予防プログラムを提供できる体制をめざし、引き続き中学生向け実施者養成を続ける。今年度はさらに高校生向けのデートDV予防プログラム実施者養成を始める。
- ②中学生向けデートDV予防プログラムのさらなる普及を図る。
- ③高校生向けデートDV予防プログラムの学校負担による実施の継続と新規開拓も目指す。
- ④大学生に向けたデートDV予防プログラムの普及を図る。
- ④県内のデートDV相談体制の維持継続を目指す。
- ⑤電話相談「デートDV110番」を運営し、全国に電話相談周知カードを配布する。
- ⑥デートDVについて周囲のおとなの理解を促し、適切な対応を図るため、保護者・教職員向け講座を実施する。
- ⑦より多くの市民に啓発し、支援者を増やしていくためにシンポジウムを開催する。

2. 概要

- ①日本財団預保納付金にかかる助成金を活用し、高校生向けデートDV予防プログラム実施者養成講座を首都圏3カ所で開催する。うち、川崎会場での開催は、川崎市男女共同参画センターとの協働事業として行う。
- ②県内での防止教育の普及を図るため、中学生向け・高校生向け・保護者向け・教職員向けワークショップについて、県内の中学校・高等学校に周知し、継続を図る。
- ③横浜市男女共同参画推進協会より委託を受け、市内の中学校・高校・大学にて30回のワークショップを実施す

る。

- ④神奈川県教育委員会、かながわ男女共同参画センター、川崎市からの委託を受け、教職員向け・高校向け・大学向けワークショップを実施する。
- ⑤日工組社会安全財団助成金を活用し、「デート DV110 番」を運営するとともに、新規電話相談員を養成する。同時に電話相談啓発カードを作成し、全国に配付する。
- ⑥デート DV スプリングフォーラム 2014 の様子を動画として作成し、配信する。

3. 協働事業・助成金事業

①日工組社会安全財団助成金事業「デートDV電話相談事業」

デートDV110 番を、引き続きフリーダイヤルにて運用する。架電の増加に対応するために電話相談員養成講座を開催し、人材育成をする。

- 1. デートDV110 番のフリーダイヤルによる運営
- 2. 電話相談員養成講座の実施と研修
- 3. 電話相談周知カードを作成し、全国に配付

②日本財団預保納付金にかかる助成金事業「高校生向けデート DV 予防プログラム実施者養成事業」

高校生向けデートDV予防プログラムの実施者を養成する事業を行い、教職員や他団体の構成員が、プログラム実施者となり、年間5万人以上にプログラムを提供できる体制を目指す。

- 1. デートDV予防プログラムの教材・資料作成
- 2. デートDV基礎研修の開催 3カ所
- 3. デートDV予防プログラム実施者養成講座の開催

基礎研修・基礎編をそれぞれ 1 日研修、実践編を 2 日研修として開催。 3カ所

③川崎市男女共同参画センター協働事業

「教室でできる デートDV予防プログラム実施者養成講座事業」

男女共同参画センター川崎(すくらむ 21)を会場として、川崎市内でデートDV予防プログラム実施者養成を行う。
デートDV基礎研修 1 日、デートDV予防プログラム実施者養成講座 3 日

4. 実施計画

ワークショップ実施計画 回数

県教育委員会	高校向け	5
県)かながわ女性センター	大学生向け	3
男女共同参画センター横浜	中学生・高校生・大学生向け	30
川崎市	大学生向け	5
その他	中学生・高校生・大学生向け	28
	おとな向け(保護者・教職員)	11
リボン・プロジェクト	高校生向け	10
	合計	92

Ⅲ. 各種人権啓発事業……事業総額 1,711 千円

1. 目標

- ① 子育てがラクになるワークショップの依頼増加に対応するために人材育成を行う。。
- ② すきっぷ(子どもの護身法)プログラムの自主開催校増加につなげる。
- ③ 特別支援学級に通う子どもへの暴力防止(ほっと)プログラムの継続と普及を図る。
- ④ 人権研修プログラムとして、県教育委員会等からの依頼を受け、ニーズにあった人権研修プログラムを実施する。

2. 概要

①子育てがラクになるワークショップ

- ・地域の子育て拠点からの依頼継続と新規依頼増加を目指すために、ファシリテーターの育成も同時に行う。

②すきっぷ(子どもの護身法)プログラム

- ・逗子市教育委員会からの委託を受け、逗子市内小学校 1, 2 年生向けに 27WS 実施予定。
- ・継続校 2 校での実施と共に、新規校での開催を目指す。
- ・神奈川区協働事業として、神奈川区内公共施設にてすきっぷ公開講座 2 回実施する。
- ・港南区社会福祉協議会「こうなんふれあい助成金」にて、公開講座 1 回を開催する。

③特別支援学級に通う子どもへの暴力防止(ほっと)プログラム

- ・ほっとプログラムのさらなる普及と継続のため、新規校の開拓と継続校で開催を目指す。
- ・障がいのある子どもが居住する施設向けへの実施継続をする。
- ・リボン・プロジェクトを活用し、養護施設において、ほっとプログラムを実施する。

④各種人権研修プログラム

- ・県教育委員会人権・同和教育「参加体験型・講話型人権研修事業」として、高校教職員向けに人権研修を実施する。
- ・県内外からの講演会、多様なニーズに対応する研修会を実施する。

⑤EKセミナー

- ・隔月にて、年 7 回開催し、団体の活動紹介と共にプログラム紹介を行い、正会員獲得、寄付者増加、活動メンバー・ボランティアの獲得を目指す。

3. 実施計画

ワークショップ実施計画 回数

すきっぷプログラム	子ども向け	34
	保護者向け	7
ほっとプログラム	子ども向け	4
リボン・プロジェクト	子ども向け	5
子育てがラクになるワークショップ	おとな向け	10
各種人権研修プログラム	高校生向け	1
	おとな向け	19
EKセミナー	一般向け	7
	合計	87

IV. 広報室

1. 目標

- ① 団体ホームページを活用し、解決したい社会課題とその手段について広く発信し共感性を高めていく
- ② 活動を支える「寄付」と「ボランティア」を集めるための情報を発信していく
- ③ 人権啓発の視点での独自のツールを作成する

2. 概要:

- ① 活動への理解と会員拡大のために団体ホームページの大幅なリニューアル行う。
- ② イベント告知や報告をソーシャルメディア(主に twitter、facebook)に掲載し随時更新を行う。
- ③ 寄付やボランティアに関する新しい情報を収集、発信することで、寄付収入の拡大につなげる。
- ④ 独自の啓発冊子の編集、カードの作成、啓発ツールの制作販売を行う。
- ⑤ パネル展示の場を活用し、団体の活動紹介を広く県内外に伝える。

V. エンパワメントかながわ リボン・プロジェクト……事業総額 125 千円

1. 趣旨

暴力のない社会を目指していくために、エンパワメントかながわが特に必要であると考え、ワークショップを提供していくプロジェクト。

エンパワメントかながわの活動に賛同いただいた方々からの賛助会費や寄付金、会員の意思で捻出した資金等を活用する。

2. 概要

- ① 暴力をなくしていくために、特に必要であると考え実施先に、ワークショップを提供する。
知的障がいのある子どもの施設(1箇所)、県内小学校(1箇所)でのほっとプログラムの提供、県内2校にて高校生向けデートDV予防プログラムの提供などを予定している。
- ② ホームページなどを通じて実施報告を行うことによって、リボン・プロジェクトの目的とその必要性を広報し、賛同者を増やす。
- ③ 賛同者から会費や寄付を募り、リボン・プロジェクトの定着と継続を目指す。

VII. 事務局体制

1. 方針

- ① 事務局体制の確立をはかるために、事務局人員として2名の雇用を行う。
- ② Panasonic組織基盤強化事業をすすめ、事務局体制強化を目指す。
- ③ セールスフォースを活かした事務の流れを構築・運営する。
- ④ Panasonic組織基盤強化事業助成終了後も、組織体制の強化を中期計画の中での重点項目とする。